

# 「安定供給の確保に向けた取り組み」と 「料金見直しの方向性」について

---

2022年9月16日

**TEPCO**

# 安定供給（今夏の需給状況）

- 今夏（2022年度夏期）の厳気象発生時は予備率3%台の見通しと厳しい状況であったが、節電へのご協力もあり、安定供給を維持できている
- なお、6月には、高気温に伴い需要が大幅に増加し、需給ひっ迫準備情報の発出や需給ひっ迫注意報の発令となったものの、節電のご協力や火力増出力運転等の追加供給力対策等により、大きな影響を及ぼすことなく電気をお届けできた

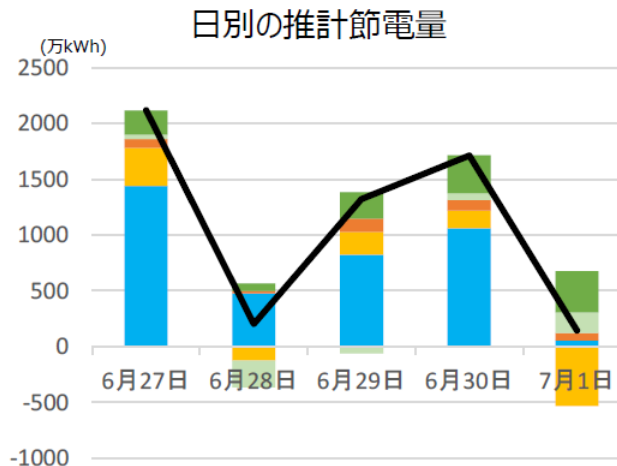
## 2022年度夏季の需給状況

### 【7/20時点の2022年度夏期の需給見通し】

<現時点>

	7月	8月	9月
北海道	21.4%	12.5%	23.3%
東北			6.2%
東京			
中部	3.7%	5.7%	
北陸			6.4%
関西			
中国			
四国			
九州			
沖縄	28.2%	22.3%	19.7%

### 【2022年度夏季の節電実績】



節電量（推計値）  
6/27～6/30の昼間（8時～22時）

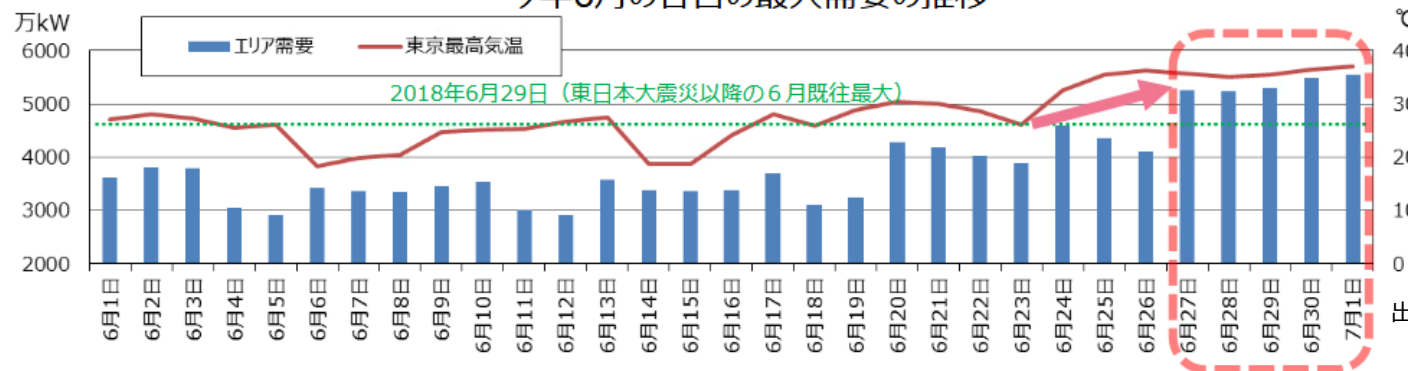
**累計：5,400万kWh**  
対象期間の電力量の2%に相当  
（東京電力パワーグリッドエリア内）

- 低圧
- 高圧業務用
- 特別高圧業務用
- 高圧産業用
- 特別高圧産業用

出典：第53回電力・ガス基本政策小委員会（2022.9.15）

## 6月の需給ひっ迫時の状況

### 今年6月の各日の最大需要の推移



出典：第52回電力・ガス基本政策小委員会（2022.7.20）

# 安定供給（今冬の需給見通し）

- 今冬（2022年度冬期）の厳気象発生時でも、安定供給に最低限必要な予備率3%を確保できる見通しだが、今後の発電機の計画外停止等の供給力の変化などによっては依然として厳しい状況であると認識
- 安定供給確保に向けて、国・電力広域的運営推進機関と連携し、供給・需要両面の対策に最大限取り組む

## 2022年度冬季の需給見通し（予備率）

### 【9/15時点の2022年度冬期の需給見通し】

<6月時点>

厳気象H1需要に対する予備率

<現時点>

	12月	1月	2月	3月
北海道	12.6%	6.0%	6.1%	12.3%
東北	7.8%	1.5% (103)	1.6% (95)	12.3%
東京				
中部	5.5%	1.9% (99)	3.4%	10.1%
北陸				
関西				
中国				
四国	6.4%	33.1%	34.4%	56.6%
九州				
沖縄	45.4%	39.1%	40.8%	65.3%

	12月	1月	2月	3月
北海道	14.4%	7.9%	8.1%	12.1%
東北	9.2%	4.1%	4.9%	11.5%
東京				
中部	7.3%	4.8%	6.4%	11.5%
北陸				
関西				
中国				
四国	6.4%	33.1%	34.4%	11.3%
九州				
沖縄	44.5%	33.1%	34.4%	56.6%

注：( )内は3%に対する不足量 単位：[万kW]

#### 前回の6月時点からの情勢変動分を反映 【電源の補修計画変更】

- ・新地1号機（福島・火力）の復旧前倒し（22年12月末→22年10月末）
- ・新地2号機（福島・火力）の復旧前倒し（23年3月末→23年1月中旬）
- ・高浜3号機（福井・原発）の復旧（復旧未定→22年7月27日）

#### 【一般送配電事業者によるkW公募の落札結果等】

- ・東日本エリア 77.9万kW
- ・西日本エリア 185.6万kW
- ・落選した電源は一般送配電事業者が個別契約

出典：第53回電力・ガス基本政策小委員会（2022.9.15）

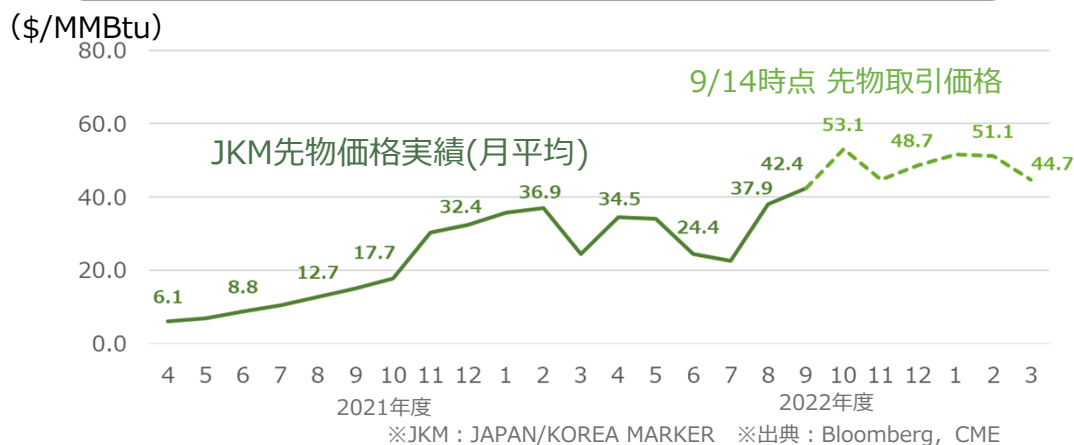
- 供給面においては、設備トラブルによる供給力の減少リスクに備え、適切な設備保全等に努める
- 需要面においては、更なる節電施策を展開する予定。今冬に限らず、その後も継続して節電・省エネしていただける内容を検討中

# 当社を取り巻く経営環境①

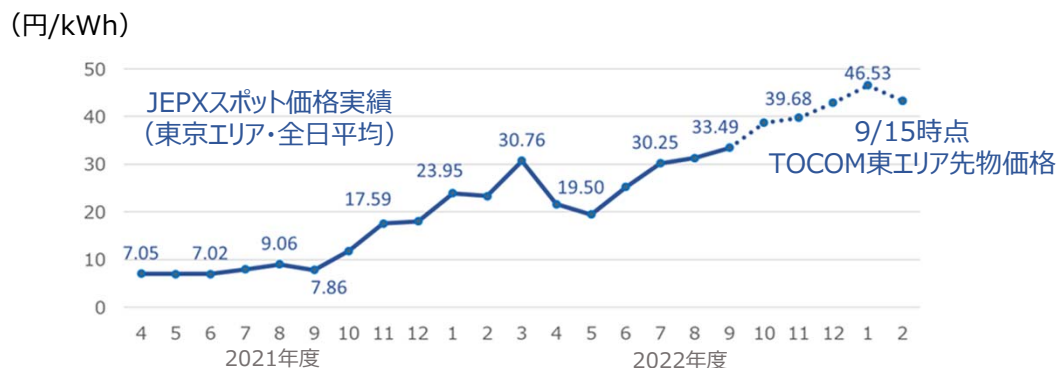
- ウクライナ情勢等に端を発した原材料価格高騰やLNGをはじめとした国際的な燃料供給不足、24年ぶりの円安等に直面しており、当社はもとより日本全体のエネルギーセキュリティ確保や電力の安定供給において危機的な状況と認識
- こうした状況は、電気料金の高騰による経済活動、ご家庭の負担にも影響を及ぼしている
- なお、東京電力エナジーパートナー（以下、EP）との電気契約に変更を希望されるお客さまから、多数ご相談をいただいております。2022年度以降、EPの特別高圧・高圧の販売電力量は増加傾向

## <燃料・電力市場価格>

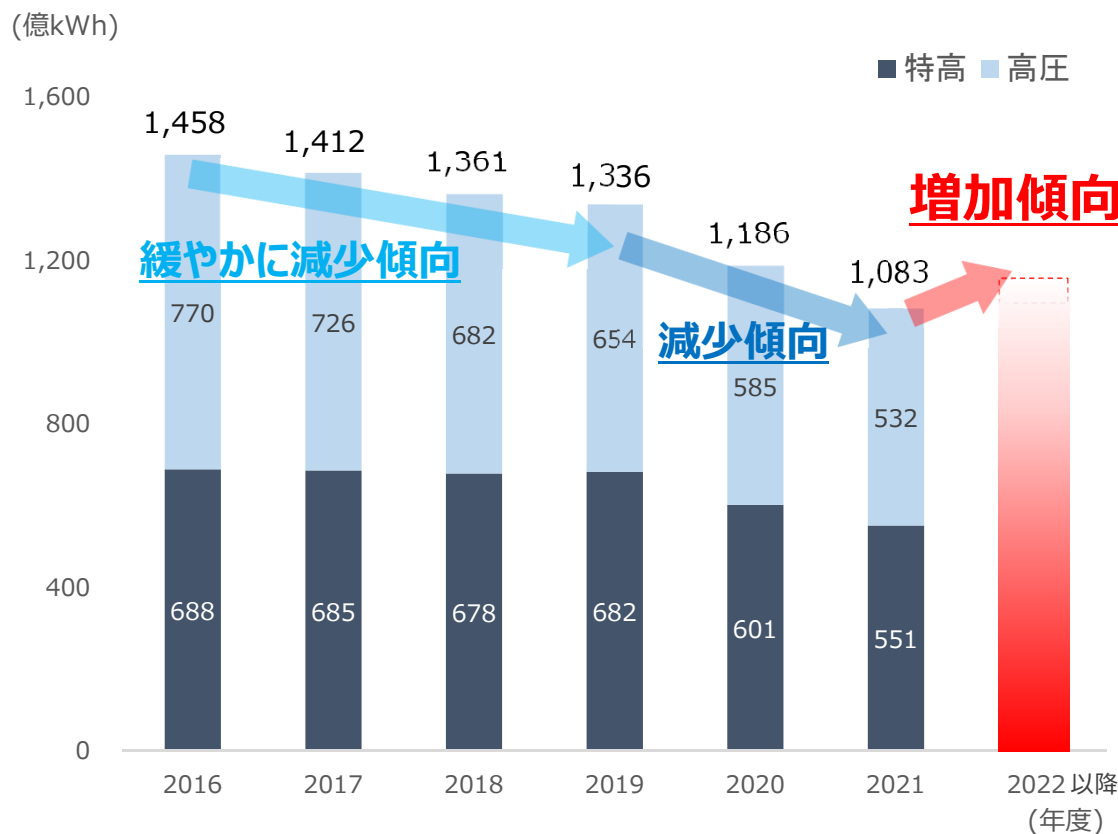
### LNGスポット価格の推移



### 卸電力取引所価格の推移



## <特別高圧・高圧の販売電力量の推移 (EP)>

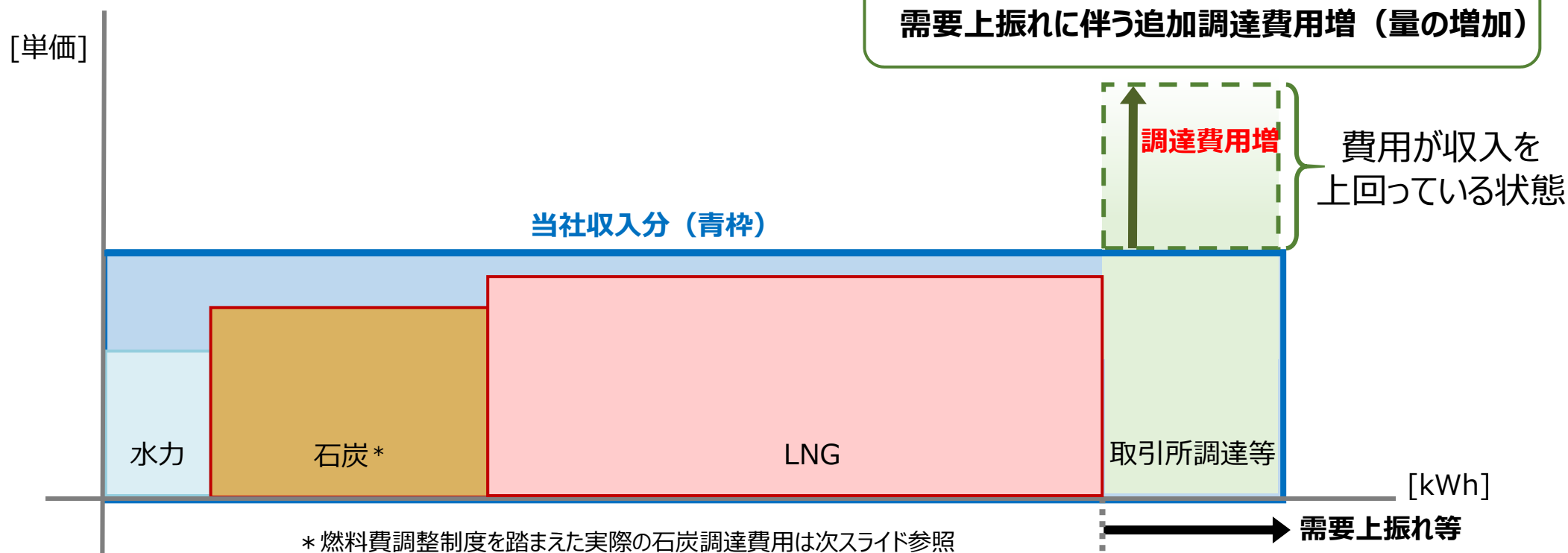


このような状況においても、「安定供給」と「料金価格の安定」を実現していく

## 当社を取り巻く経営環境② ～ E P 収支構造・現状～

- 取引所調達等は、下図の通り、収支上、費用が収入を上回っており、収支を圧迫する要因となっているため、この構造を是正する必要
- お客さまからEPに対して契約申し込みが増加傾向にあり、取引所調達等費用が増加することで収支圧迫の要因となっているものの、ご要望には極力お応えしたい
- このような状況を踏まえ、EPにおいて、特に電力市場価格の影響に左右される特別高圧・高圧のお客さまを対象とした料金メニューの見直しをすることとし、現在詳細を検討中

### <東電EPの収支構造（イメージ）>



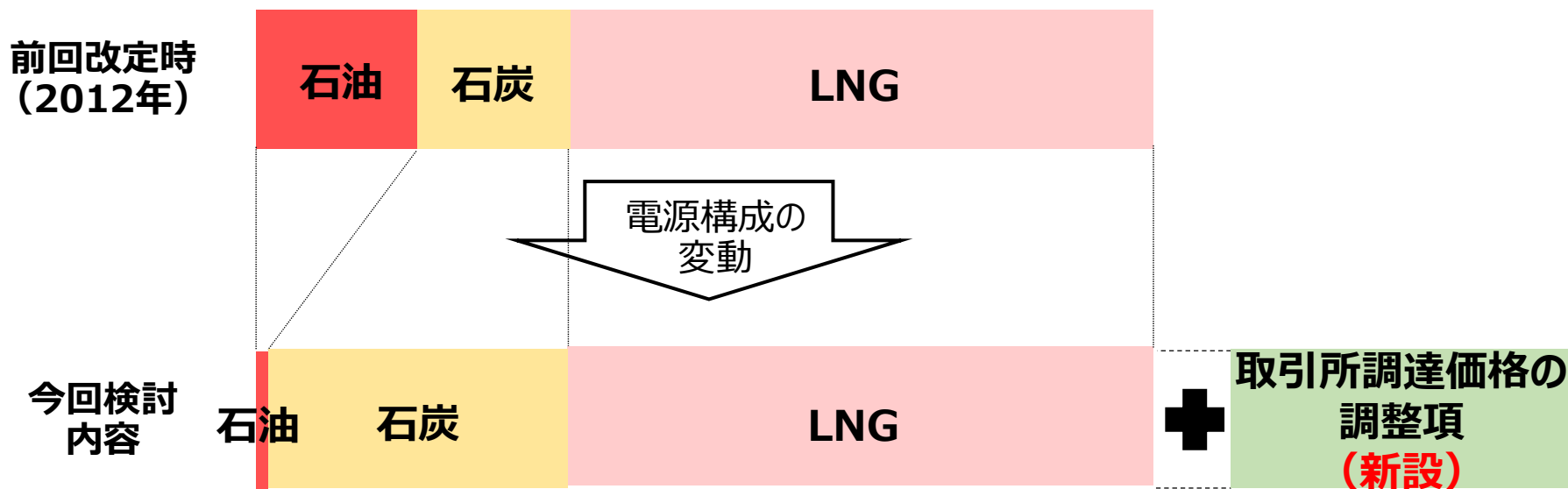
# 料金見直しの方向性

## 【見直しの方向性】

- ①特別高圧・高圧の料金見直しの算定は、燃料費調整制度において、現在の火力電源構成を適切に反映する形に見直す予定。EPが調達する火力電源の電源構成は、2012年の料金改定時と比べて石油が石炭にシフトした結果、収入が費用を上回ることになる一方、石炭価格の急激な高騰に対しては、費用が収入を上回ることとなるため是正
- ②また、現在の料金メニューは取引所調達等価格について、足元の調達価格を料金に反映させることができないため、新たな調整項を設定することで是正

お客さま負担を極力軽減するため、料金算定においては、低廉で安定的な電源である原子力発電を織り込む  
※次スライド参照

## ＜料金見直しにおける調達費用反映のイメージ＞

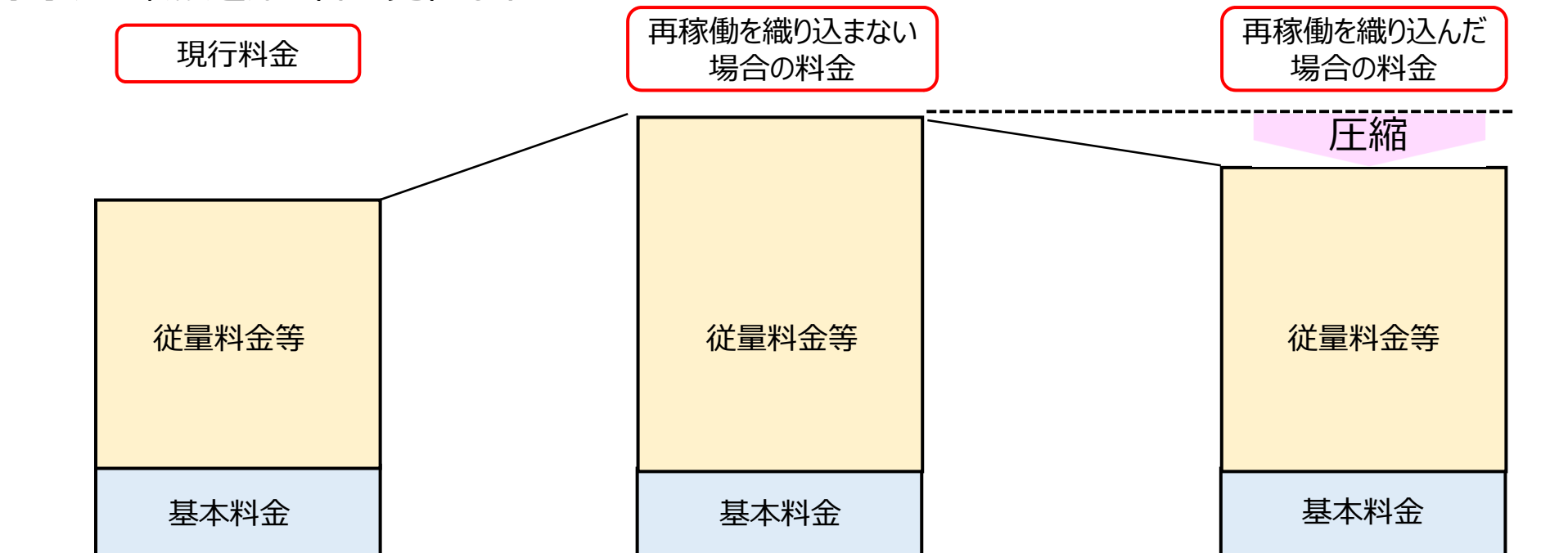


- 見直し後の新たな料金メニューは、今後、EPへの契約切り替えをご希望されているお客さまからの申し込み再開による販売電力量の増加分を織り込んで算定する予定
- 具体的な料金見直しの内容については現在検討中であり、取りまとめ次第公表予定

# お客さま負担軽減策 ～料金算定上の原子力織り込み～

- エネルギーセキュリティや電力の安定供給を確保する観点から、低廉で安定的な原子力発電の早期再稼働は重要であり、取引所調達等価格の抑制・安定化、取引所調達等の抑制という観点からも原子力の活用は有効な手段だが、当社として未だ具体的な再稼働時期は見通せていない状況
- 一方、原子力発電を全く織り込まず、高騰する燃料価格や取引所調達等価格全てをお客さまに転嫁することはできないことから、料金算定期間の2023年度において柏崎刈羽原子力発電所7号機の稼働を75%織り込む
- 再稼働時期については、現時点で具体的にお示しできるものはなく、あくまで料金見直し上の原子力の織り込み。当社としては引き続き、柏崎刈羽原子力発電所について原子力規制庁の追加検査に対応するとともに、安全に最善を尽くしながら取り組んでまいります

## <原子力を織り込んだ料金見直しイメージ>



# お客さま負担軽減策 ～節電への取り組み～

- 料金見直しの算定にあたって原子力を織り込んでなお、値上げが見込まれる事を踏まえ、お客さまのご負担軽減策として、電気の使用量を抑えていただく「節電」の取り組みを推進
- 節電ポテンシャルとして想定しているEPの販売電力量の約3%にあたる60億kWhの節電をめざす。この節電目標を少しでも早く実現できるよう、当社からお客さまへ節電施策を提案し、お客さまと一緒に節電に取り組んでいきたい

## 節電ポイントプログラム等

	法人分野	家庭分野	
	DRメニュー	節電チャレンジ2022	私の省エネ行動宣言
期間	2022年6月1日～	2022年7月1日～2023年3月31日	2022年6月8日～2023年3月31日
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>業種・業態に合わせた、「無理のない節電」の実施をご支援させていただいたため、様々なシーンごとの節電ポイントをまとめたリーフレット等を作成し発信</li> <li>既存のデマンドレスポンスメニューに加え、新たな契約メニューをご用意</li> </ul> <p><b>国</b> ・国の補助金事業に基づく節電プログラムで20万円相当を還元 ※今後受付開始予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社からご連絡した時間帯に節電にご協力いただいた場合、節電した電力量等に応じてポイントを進呈</li> <li>✓ 節電量1kWhあたり5ポイント以上</li> <li>✓ 節電量0.01kWh以上を達成した場合、初回成功特典として100ポイント</li> </ul> <p><b>国</b> ・国の補助金事業に基づく節電プログラムで2,000ポイントを進呈</p> <p><b>東京都</b> ・東京都の補助金事業に基づく節電プログラムで500ポイントを進呈</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ行動を宣言していただくと、20ポイントを毎月進呈</li> <li>あなたの省エネの工夫も教えていただくと、抽選で毎月100名様に1,000ポイントをプレゼント</li> </ul>



今後の施策

当社の  
独自施策

省エネ設備導入補助

当社の  
独自施策

エアコンクリーニング補助  
エネルギー管理サービス 等

省エネ・節電設備の導入費用を補助する施策を実施するなど、お客さまにメリットを感じていただけるよう、最大限ご協力し、お客さまと一緒にこの難局を乗り越えてまいります